

愛媛県における院内両立支援チームの実践

研究分担者：日浅 陽一 愛媛大学大学院消化器・内分泌・代謝内科学 教授

研究協力者：渡辺 崇夫 愛媛大学大学院消化器・内分泌・代謝内科学 助教

研究要旨：愛媛大学附属病院肝疾患診療相談センターで実施している肝疾患就労・両立支援の実施状況を解析し、現状と問題点を把握することを目的とした。がん患者を対象にした両立支援が保険点数化されたこともあり、院内全体の取り組みとして両立支援を行うことが重要となってきた。そこで、当院の総合診療サポートセンター（Total Medical Support Center: TMSC）と連携し、苦痛症状のスクリーニングとして入院が決定した患者全員に行う質問票を利用し、治療と仕事の両立支援のニーズをくみ取り、支援の対象を肝疾患に加え、がん、脳卒中、精神疾患、糖尿病、難病などに拡大した。両立支援利用者の満足度は高い一方、院内・院外での認知度は低い状況であり、今後は認知度アップによる利用患者を増加させる工夫が必要である

A. 研究目的

就労および仕事の継続を阻害する要因として、国は子育て、介護、治療を認識している。その中で治療について、病気を治療しつつ就労を継続できる社会の体制作りが必要であり、そのための支援として注目されているのが両立(就労)支援である。両立支援を大学病院が医療機関としても積極的に支援する体制を作り、その範を示すことは、地域社会における同支援の重要性を認知していただくきっかけとなり、また効果的な支援の結果として患者の生活の質の向上に貢献するとともに、患者の経済的独立を促し、ひいては医療福祉の公的財源負担の軽減につながる。一方、企業の側としても「健康経営」の必要性、有用が認識されている。労働人口が減少している中、新しい人材を雇用し、教育に時間と費用をかけるより、「両立支援」を推進することはヒ

ューマニズム的な視点だけでなく経営的な視点からも有用であるとも考えられる。

愛媛大学医学部附属病院肝疾患診療相談センターでは愛媛県社会保険労務士会の協力を得て、平成26年10月15日より、既に肝疾患に特化した就労相談窓口を開設し、運営してきた。前述のような背景の中、がん患者を対象にした両立支援が保険点数化され、今後他疾患にも点数化されることも予想される。肝疾患診療相談センターのみでなく院内全体で両立支援に取り組むことが必要である。

また現状として、愛媛県は肝炎ウイルス検査の受検率が全国平均を大きく下回っている。労働人口比率60%ほどのうち、雇用者は80%程度を占めており、肝炎ウイルス検査受検率の向上のためにも職域へのアプローチは非常に重要である。「働きながら治療できる」ことを周知・サポートする院

内両立支援体制の構築は肝炎ウイルス陽性者を適格に治療に結び付けることに貢献する可能性がある。

本研究では、当院における両立支援の取り組みと、問題点について検討する。

B. 研究方法

当院における肝疾患両立支援の実施状況について現状を解析し、今年度の進捗と今後の問題点について検討した。

C. 研究結果

当センターでは内科外来の診察室にて、週1回、9時～15時まで愛媛県社会保険労務士会の協力により社会保険労務士5名が交代で無料相談に対応している。

1回の相談時間は60分で相談料は無料で行っている。当センターでの相談人数は、平成26年10月の開設から平成31年2月までで延べ210人であった。図1に期間毎の相談件数の推移を示す。最近は外来での相談件数が相対的に減り、入院患者の相談が増加している。さらに、まだ多数とまではいかないが院外からの予約例も見られてきている。

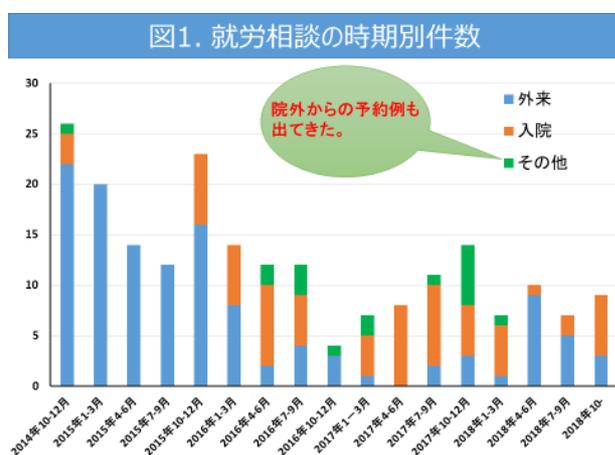
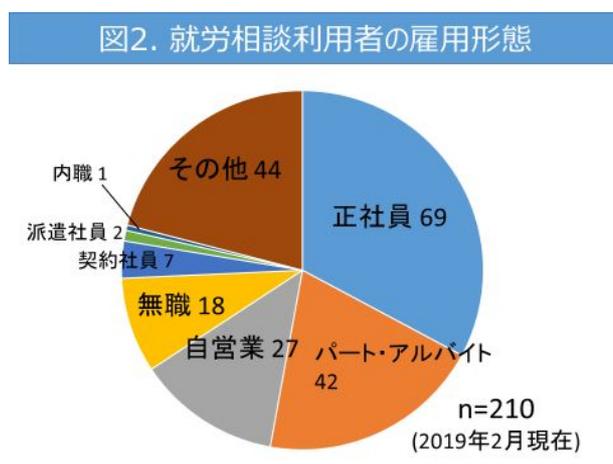


図2に相談患者の就業形態の割合を示す。本来、両立支援は、就業者が仕事を辞めずに治療と両立するための支援であることから、正規雇用者、非正規雇用者が相談の対象であるが、現状では自営業・正規雇用・非正規雇用・無職のいずれの就業形態でも利用があった。



前述のように、がん患者を対象にした両立支援が保険点数化されたこともあり、院内全体の取り組みとして両立支援を行う必要性が認識されている。当院では以前から総合診療サポートセンター (Total Medical Support Center: TMSC)を設置し、研究分担者がセンター長を兼任している。TMSCでは患者総合サポート部門の中でIC支援看護師業務として、入院時基本情報・看護計画立案や入院時各種スクリーニングを行ってきた (図3)。

図3. 愛媛大学医学部附属病院 総合診療サポートセンター (Total Medical Support Center: TMSC)

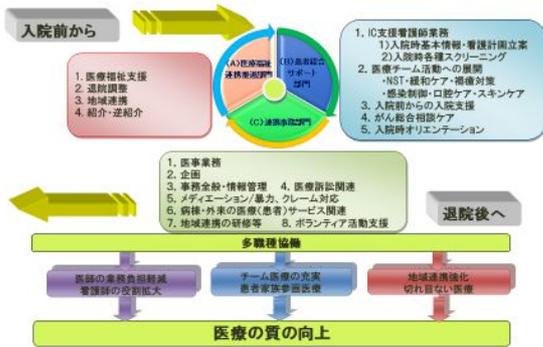
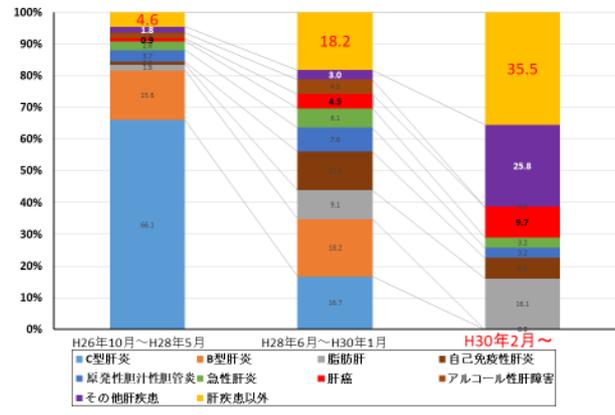


図4. アセスメントシートの肝疾患以外への拡大

そこで肝疾患診療相談センターが肝疾患に特化した形で開始し、成果を上げてきた両立支援のノウハウと、TMSCが行っている患者サポートのノウハウを融合し、肝疾患以外の疾患にも両立支援を拡大することを考えた。具体的には苦痛症状のスクリーニングとして入院が決定した患者全員に行う質問票に、「経済的な問題や制度について相談したい」、「治療と仕事や学業の両立について相談したい」というチェック項目を設け、該当患者について社会保険労務士による相談を積極的に勧めている。社会保険労務士が相談内容を記載するアセスメントシートも肝疾患以外にも対応できるように改定した(図4)。

図5に両立支援利用者の基礎疾患の推移を示す。H26年10月～H28年5月、H28年6月～H30年1月、H30年2月以降の3期間に分けて比較した。肝疾患の種類については、C型肝炎、B型肝炎が減少し、脂肪肝やその他の肝疾患が増加した。肝臓癌の症例は高齢化している傾向がある中、一定のニーズがあった。最も大きい変化は両立支援に対するTMSCとの連携により肝疾患以外の割合が明らかに増加した。肝疾患以外の疾患は、悪性腫瘍・神経疾患・病的肥満・膠原病など様々であった。

図5. 就労支援利用者の基礎疾患の推移



D. 考察

当院の両立支援の現状を解析した。院外からの予約例もみられている。しかし当科で全国健康保険協会(協会けんぽ)愛媛支部に協力をいただき、県内の事業所に肝疾患就労支援事業の認知度について行ったアンケートの結果(2600通アンケートを発送し、回収率43.0%)、当院で就労(両立)支援相談業務をしていることの認知度は全体の3.7%であり、認知している企業は医療、福祉関係の企業を中心とした一部の企業にとどまっていた。企業がもっと就労(両立)支援の必要性とその方法を理解していただければ、本支援のようなサービスが実りのあるサービスとして根付く可能性があるかと期待でき、行政と医療の連携による企業への啓発が必要と思われる。院内においても、両立支援により具体的にどのような支援を受けられるかのイメージが患者側、医療者側にも確立していないために支援を提案しても断られるケースが多い。今後は両立支援コーディネーター等を活用し、そのシステムや成功事例のイメージを様々な関連する機関、施設で共有していくことが重要と思われる。

E. 結論

院内のTMSCとの連携強化により、両立支援の対象疾患を肝疾患以外に、がん、脳卒中、精神疾患、糖尿病、難病にも拡大した。その結果、両立支援の利用症例の中で肝疾患以外の症例も増加した。今後は両立支援の成功事例のイメージを共

有し、より広範に支援を提供できるシステムの検討が必要である。

F. 研究発表

1. 論文発表

渡辺崇夫、日浅陽一 各都道府県における肝疾患対策取り組みの現状 愛媛県における肝疾患対策取り組みの現状 肝臓クリニカルアップデート Vol.4, No1, 107-110, 2018

2. 学会発表

なし

3. その他

啓発活動

* 日浅陽一：「愛媛大学医学部附属病院の取り組み 肝疾患に特化した就労支援から、がんを中心とした他疾患への展開」
愛媛 治療と仕事の両立支援セミナー
平成30年11月12日
主催：厚生労働省 愛媛労働局

G. 知的所有権の出願・取得状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし